

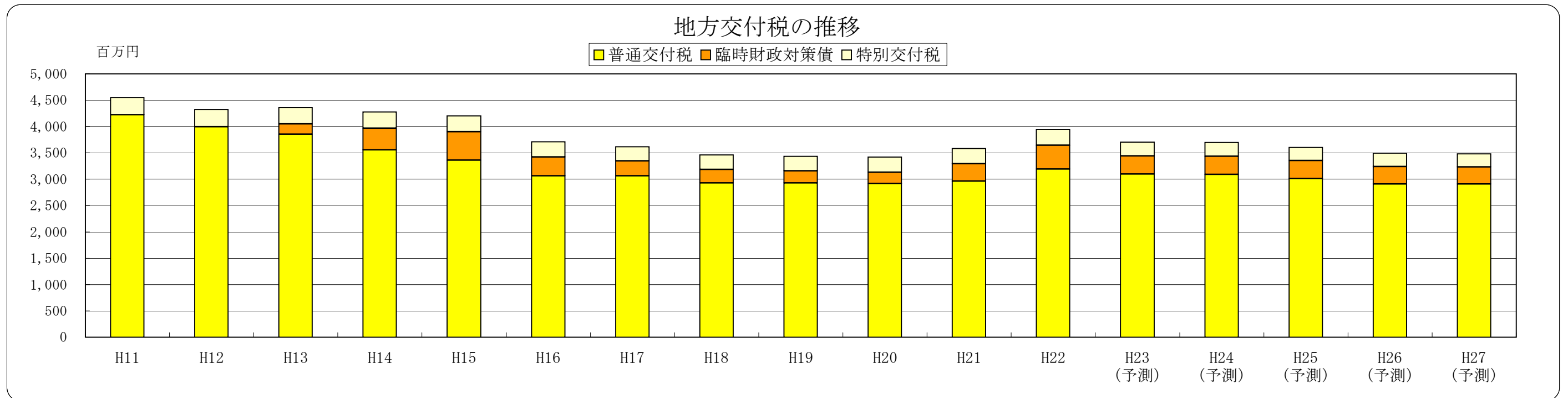
6. 地方交付税の推移

地方交付税は自主財源が少ない地方の自治体でも財源が豊富な都市部自治体と変わらない行政サービスが受けられるような仕組みで国が地方自治体に交付するお金です。

斜里町の一般会計歳入の4割程度のウェイトを占めており、最も大きな財源となっていることから、この額の多寡が財政運営に大きな影響を及ぼしています。

尚、ここでは実質的な交付税措置額である臨時財政対策債を含めた総額で、過去12年間の実績と向こう5年間予測数値の比較をしています。(数値予測はH23年9月の中長期財政収支試算時のものとなっています。)

交付額のピークは平成11年度の45億円でしたが、平成27年度予測では35億円程に減少する(△23.3%)ものと想定しています。



単位：百万円

区 分	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23 (予測)	H24 (予測)	H25 (予測)	H26 (予測)	H27 (予測)
普通交付税	4,225	3,996	3,850	3,559	3,360	3,061	3,064	2,930	2,930	2,916	2,961	3,192	3,095	3,088	3,012	2,911	2,905
臨時財政対策債	-	-	195	407	540	361	280	254	230	215	334	455	349	348	340	328	328
特別交付税	320	330	313	309	302	292	273	277	275	290	286	298	260	259	254	253	252
計	4,545	4,326	4,358	4,275	4,202	3,714	3,617	3,461	3,435	3,421	3,581	3,945	3,704	3,695	3,606	3,492	3,485
増減率(%)	0.6	△ 4.8	0.7	△ 1.9	△ 1.7	△ 11.6	△ 2.6	△ 4.3	△ 0.8	△ 0.4	4.7	10.2	△ 6.1	△ 0.2	△ 2.4	△ 5.5	△ 3.4